

戦争開始の次に最悪なのは、それを止めないこと

デービッド・マンデル

ザ・ビュレット 2022年12月6日

<https://socialistproject.ca/2022/12/next-to-starting-war-worst-keep-it-going/>

希望を持たないと、戦争が結果を変えてしまう

ウクライナ戦争は複雑な性質を持っています。とりわけ、いろいろな当事者がいて、責任をなすりつけていることは、強力な反戦運動の動員を困難にしています。左翼の一部は、「即時停戦」や、3月末に突然打ち切られた交渉の再開にも反対しています。

この論文の目的は、帝国主義に反対する人々が賢明な立場を取るのを助けるために、この戦争の隠された部分に新たな光を当てることです。

左派の分裂に鑑み、まず私自身について少し述べておく必要があると思います。

私は長年にわたり、ソ連とそこから派生した国家の政治について教えてきました。労働組合員として、また社会主義者として、ロシア、ウクライナ、ベラルーシで労働教育に積極的に参加してきました。それが政治的にできるようになった時からスタートしています。

その教育は社会主義的な発想であり、私たちは社会主義を一貫したヒューマニズムと定義しました。そのような立場から、ロシアとウクライナの両政権にたいしては、労働者階級と相容れない社会体制だと考え、反対してきました。

ウクライナとロシアの市民・労働者は、どのような状況に置かれているのか

ウクライナの政治状況は、自由選挙が行われている分だけ、ロシアよりマシと思っている人がいるかも知れませんが、しかしそうとは言えません。ある側面では、さらに悪いのです。

ウクライナは厳密な意味では、91年の独立以来、初めて独立国家として歩み始めた国です。その点で法体系や行政機構など未熟な生まれたて国家です。もともとはソ連邦の中でも豊かな地方でしたが、過去30年間に強欲な権益集団の腐敗政権によって、めちゃめちゃになってしまいました。

人口は5,200万人から4,400万人に減少しました。それは現在の戦争で大量の移民が発生する前の話です。現在ウクライナで暮らす4400万人のうち、かなりの人数がロシアで仕事をしています。

ウクライナでは選挙で政権を変えることができるのは事実です。それはロシアとは対照的です。しかし選挙が自由に行われたとしても、そのことによって国家政策の反国民的な性質を変えることはできません。

2014年2月、ウクライナでネオファシスト勢力によってクーデターが実行されました。それはアメリカ政府が積極的に支援した暴力的な事件でした。たしかに倒された政権はロシア寄りでも腐敗していましたが、自由な選挙で選ばれたものでした。

実はクーデターの前日、フランス、ドイツ、ポーランドの支援のもとに、連立政権樹立と新たな選挙を進めるという合意が野党と出来上がっていたのですが、その合意はクーデターによって流産してしまいました。

クーデターにより登場した新政権は、最初の措置としてロシア語を2つの公用語のうち1つから排除しました。ロシア語は人口の少なくとも半分が日常的に使っており、とくに東部地域では深刻な問題を引き起こしました。

これが引き金となって抵抗を引き起こしました。それは、2014年5月にオデッサ市で起こったように、時には暴力的な手段で鎮圧されていきました。

そして最後はロシアが反政府勢力側に、NATO がキエフ側に介入し、内戦が勃発したのです。

内戦の発端は2月だったのか？

この戦争にはもう一つの重要な側面があります。それは2014年の時点ですでに「ロシアの侵略」を好んで語っていたNATOやウクライナ政府、西側主要メディアが提示した物語には含まれていません。

しかし、クーデターに対する市民の抗議運動を武装反乱に変えたのは、新政権がドンバスの反体制派と話すことさえ拒否したことでした。

キエフは交渉する代わりに、これらの地域の抗議活動をテロ活動と断定し、「反テロ作戦」を直ちに開始したのです。

当時ウクライナにはまともな軍隊はありませんでした。「正規軍」が信頼できないことが判明したため、新政府は新たに編成された国家警備隊のネオファシスト部隊を派遣しました。

当時ロシアはウクライナを掌握しようと思えば、簡単にできたはずですが、なぜならウクライナには軍隊がなかったからです。

東部の抗議者はキエフに侵略者と宣言されました。ロシアが直接武力介入したのは数カ月後のことで、反乱軍の敗走を防ぐためでした。

この戦争をどう分析し評価するかは、その出発点によって異なってきます。

ウクライナ政府、NATOの報道官、西側の主流メディア、さらには社会主義者を自認する一部の人々も、通常は今年2月のロシアの侵攻から出発します。

そこで浮かび上がってくるのは、勇気をもって主権を守っている罪のない小国を侵略した、強力な武器を持つ巨大国家という図式です。

ロシアの攻撃は「いわれのない」ものだったのか？

NATO 諸国の国民は、ロシアの侵略の動機について、これだけを告げられました。すなわち「侵略がいわれのない (unprovoked) ものである」ということだけです。

このプロパガンダキャンペーンは最近の記憶では前例のないものでした。侵攻に関する報道には、必ず「いわれのない」という修飾語を被せることが義務づけられたのです。

思い出してください。米国と NATO がベトナム、イラク、アフガニスタン、セルビア、リビアなどに侵略した際の報道には、この修飾語がついていたでしょうか？ 私達はそのことに注意する必要があります。「いわれのない」という言葉は、攻撃する側の動機について、野蛮で一方的な欲望以外の真剣な議論を封じる役割を果たしたのです。

挑発の問題を提起した者は、それだけで侵略者の擁護者であるという非難を浴びることになりました。

左翼の一部もそれに加担しました。彼らはプーチンの演説の一部を抜粋して、侵略の説明をするのがきまり文句になっていました。例えば、「ソ連の崩壊は "今世紀最大の地政学的大惨事" であった」という発言が繰り返し引用されました。

しかしその後続く文章は、ほとんど言及されていません。プーチンはこう言っているのです。「この期に及んでソ連を取り戻そうとする連中は、脳なし (no brain) だ」

NATO 側がウクライナ紛争を描き出すにあたっては、侵略に先立つ 30 年間のロシアとウクライナの関係、いわば侵略の「いわれ」を真剣に検討するのは避けたい話でした。

もしそれが NATO 側の言ったとおり「いわれがないもの」だったなら、プーチンの思惑がロシアの帝国主義的進出にあることになるでしょう。しかしいわれはあったのです。

反プーチン派はこう言うかも知れません。「すべてがすでに明らかになっているのに、なぜ無駄なエネルギーを使うのか。明らかなのは、核兵器を持つ大国が、核兵器を持たない小国を侵略したことだ。ウクライナ政権を無条件に支持するには、それで十分ではないか。なぜわざわざゼレンスキー政権の階級的性質や、そのバックの NATO が対立を煽って武器や訓練を供給する動機は何なのか、などについて分析する必要があるのか」

「ロシアは独裁的な国である。長い国境を共有するウクライナの民主主義が、ロシアの人々にとって魅力的に映るに違いない。そのことをロシアは恐れている」という主張も時々聞かれます。

実際には、ウクライナの労働者が「搾取される自由」に触れた悲惨な経験が、自由主義や社会主義に反対するプーチンの強い主張の一つになっています。

プーチンは実際、侵攻を開始する際に、ウクライナの地政学的中立、非軍事化、「脱ナチス」化という目標を提示しました。

「脱ナチス」化は、軍隊、政治警察、正規警察におけるネオナチ排除と、言語・文化政策の非ナチス化を意味しています。彼らのイデオロギーの本質は、ロシアとロシア的なものすべてに対する憎悪です。

特に 2014 年のクーデター以降、国家権力内における彼らの影響力が増大し続け、止まることはありませんでした。

NATO と欧州安保のあり方

先程述べた「いわれのない侵略」という非難は、アメリカに戦争を回避できる可能性があったことを隠すのにも役立っています。

その「隠したかったいわれ」とは、度重なるロシアの要請にも関わらず米国大統領がウクライナを NATO に加盟させないという明確な宣言をしなかったことです。

そういう明確な宣言をしていれば、この戦争は回避された可能性が高かったでしょう。

NATO がウクライナへ進出するかどうかは、侵攻に先立つ数カ月間、モスクワが提起した主要な問題でした。プーチンは定期的に NATO のウクライナへの不拡大に関する交渉を始めるようもともとめていました。

2021 年 12 月、侵攻のわずか数週間前に、モスクワは再び米国と NATO に、欧州安全保障条約の締結を視野に入れた交渉を直ちに開始するよう正式に提案しました。しかしこの提案は、以前と同様に無視されたのです。

もちろん、プーチンが協定締結を望んでいるというのは煙幕で、ウクライナを飲み込むための口実を求めていただけという可能性もあります。しかしその仮説を裏付ける根拠、すなわち米国が何らかの妥協案を持っていた可能性は今に至るも提出されていません。

そのことは、逆に、米国側が交渉開始の意思を示せば戦争は回避できたであろうことを示唆しています。

なぜ米国は欧州の平和を拒否したか？

2 月侵攻前の数年間、米国はモスクワが安全保障上の懸念を表明しても対応しようとしませんでした。ロシア外交の専門家（たとえば元駐モスクワ大使で現 CIA 長官のウィリアム・バーンズ）が一連の明確な警告を行ったにもかかわらず、ワシントンは危険を無視したのです。それは、米国政府の少なくとも一部が、実際にこの戦争を望んでいたことを示唆しているのかも知れません。

結果として、米国は、恐ろしい戦争と破壊に至る危険を回避しようとはしなかったこととなります。

それはほぼ完璧な不作為です。それは英国の熱心な支持と NATO の他の加盟国の沈黙の同意にも支えられていました。むしろ逆にワシントンは、戦争の火種が交渉によって消されないように、その終結を妨害してきたと言えるでしょう。

もう一つの政策は、ヨーロッパにおけるアメリカの支配を強化するための一連の行動です。NATO はそもそも欧米諸国とソ連との冷戦から生まれた同盟です。ソ連が崩壊したあとは、NATO に変わる新たな欧州の安全保障の枠組みが制定されるべきでした。

ロシアもそういう姿勢で関わってきました。その証拠に、プーチン政権が登場する前から米国のアドバイザーがロシア政権の要職に就いていたのです。

しかし米国は、NATO をそのまま維持しただけではなく、欧州の安全保障機構からロシアを排除し続けました。このような米国の行動がロシアの反感を買うことになりました。

ロシアはこのような排除の仕組みに反発したのですが、その反発は、NATO が拡張を続けるための都合のよい正当化要因として利用されました。

NATO がロシアを加盟国の安全保障に対する存立危機事態であると宣言するのに時間はかかりませんでした。こうして新たな欧州安保の枠組みは永遠に閉ざされてしまったのです。

ロシア、「自衛権の発動」がもたらしたもの

この話を続ける前に、1 つだけはっきりさせておきたいことがあります。

ロシアの安全保障上の懸念や、戦争を誘発し長引かせたワシントンの役割を認めただからといって、引き起こされた現在の戦争と、それによる人命損失・物質的破壊に対するモスクワの責任を見過ごすことはできません。

国連憲章は、ある国家が他国に対して軍事力を行使することを禁止しています。それには2つの例外があります。それは、安全保障理事会が武力行使を承認した場合と、自衛の要件に応じて自衛を合法的に主張できる場合です。

(2022年2月のロシアがこの例外規定に該当するかどうかの判断ですが)、
NATO 諸国の境界がロシア国境まで進出したこと、
2014年のクーデター以降のウクライナ軍の武装と訓練、
ワシントンが一連の核兵器制限条約を破棄したこと、
モスクワから飛行機でわずか5~7分のポーランドとルーマニアへのミサイルの配備、

などはすべて、モスクワが安全保障に対する深刻な脅威と考えたとしても、私は正当だと考えます。

しかし、その脅威は差し迫ったものではなく、侵攻を正当化できるものではありません。モスクワは、すべての選択肢を使い果たしたわけではありませんでした。彼ら自身の観点からみても、ロシアの安全保障環境を悪化させました。ロシアに対して NATO が攻撃的な態勢をとることについて、米国がフランスとドイツの支持を固めることを許してしまったからです。

もともとこの2つの NATO 加盟国は、2月以前は NATO の侵略的拡大に最も反対していました。また、スウェーデンとフィンランドが同盟に参加することを決定しました。これらの国は、以前は「中立」でした。(とは言っても事実上 NATO 統合の道を歩んでいた)

侵攻までの数日間、ロシアはウクライナが東部の反体制派地域への侵攻を計画していると主張しました。

モスクワは、8年間の内戦のあいだじゅう東部諸州への介入を自粛していました。侵攻前夜にようやくドンバス2州の独立を認め、2州との間に相互防衛条約を締結しました。これはモスクワが同盟国の要請に応え、合法的に侵攻したのだと主張するための段取りでした。

キエフはドンバス攻撃を準備していたか

ロシアの戦闘開始が一方的なものだったかどうかについて、ロシア側は反論を發しています。プーチンはウクライナのドンバス攻撃が迫っており、それが侵攻を促したと訴えました。

その主張の妥当性は厳密な意味で明らかになっているとは言い難いが、キエフはロシアの侵攻に先立つ数カ月間、クリミアを含む全領土を武力によって奪還する意図を公然と表明していました。そして、ドンバス地方との国境に国軍の半分にあたる12万人の兵力を集中させていました。

侵攻前の4日間、700人の欧州安全保障協力機構（OSCE）の監視員が、境界線のキエフ側、つまりウクライナ軍からの砲撃が非常に激化していることを記録しています。侵攻前の8年間に1万8000人（うち民間人1304人）の命が失われましたが、その大半は反乱軍、すなわち親モスクワ側でした。

前述のように、CIAは侵攻の決定が2月にモスクワで行われたことを確認しています。それは侵攻のわずか数日前のことでした。これは、米政権が数ヶ月前から繰り返し主張していた「侵攻が迫っている」という言葉とは矛盾していません。

私の考えでは、侵攻前のキエフの意図がどうあったにせよ、モスクワは軍隊を放つ前に、慎重に待機すべきだったと思います。キエフが動くまでのあいだに、NATOの拡大に最も反対しているフランスとドイツに安全保障への明確な支持を求めることができたはずですが、今回の侵攻は、それまでロシアに好意的だったウクライナの人々の少なくとも一部を、超国家主義者の手に委ねる結果になりました。

政治の行き詰まりと、残酷な戦闘

いったん戦争が始まったら、人命と社会経済的基盤の損失を最小限に抑えるために、迅速かつ交渉による終結を求めるのがヒューマニズムの精神です。

戦争を始めた後、最も非難されるべき行為は、戦闘を続けても結果が変わる見込みがないのに、それを継続させることです。しかし、それこそまさにキエフとNATOの政策であります。彼らの目標は戦争の勝敗や決着ではありません。バイデンの言葉を借りれば、戦闘の長い経過を通じて「ロシアが消耗し弱体化すること」です。

信じられないことに、このような停戦を設定しないで外交交渉を拒否する方針は、社会主義左派を自認する一部の人々によってさえ支持されています。

NATOの広報担当者や奴隸的メディアは、ロシアが崩壊寸前で民主派の勝利は目前だなどと、戦争の経過に関する偽りのバラ色の絵を描き続けています。現実はどうかということ、戦闘を継続しても、ウクライナの国民すべての苦しみを増大させるだけで、彼らのために何らかの肯定的結果を期待することはできません。実際は反対なのです。

NATOの支持を受けるキエフ政府はウクライナの領土保全の回復を宣言しています。それは確かに正当なものです（ウクライナ人以外の民族・言語集団の文化的・領土的自決権を否定しない限り）。しかし、キエフが宣言したその到達目標は、幻想にすぎません。したがって、停戦のために妥協は避けられないのです。

失われた領土をすべて回復するまで戦争を続けるという主張は、実は、侵略そのものと同じくらい、いやそれ以上に犯罪的です。さらに、そのような空想的な目標を頑なに追求することは、NATOとの直接対決と核戦争の危険をさらに増すことにしかありません。

当初交渉の順調な滑り出し

ロシアとウクライナの間交渉は、実際、戦争の最初の数週間に行われ、うまくいっているように見えました。しかしそれは、資本の奴隷的なメディアによってほとんど無視されました。

諸報告によれば、ウクライナは中立、非同盟、非核の立場を受け入れました。その代わり攻撃された場合には、国連安保理の常任理事国がその安全を保証する事となりました。一方ロシアは非ナチ化の要求を放棄し、ウクライナはロシア語の公用を回復すると約束しました。

ドンバスの地位という最大の難問についても妥協の動きがありました。ロシアが絶対に返還しないことが明らかなクリミアについては、最終的な解決を15年先延ばしにすることで合意しました。

5週間にわたる戦争の後、キエフとモスクワは共に交渉による停戦について楽観的な見方を示していた。しかし、まさにその時に、欧州訪問の締めくくりでバイデン大統領は驚くべき演説を行いました。プーチンはロシア帝国の再興を望んでいると主張した後、こう宣言したのです。

「お願いだから、この男は権力の座に留まらないでほしい」と。

(For God's sake, this man cannot remain in power)

その数日後、今度はイギリスのボリス・ジョンソン首相(当時)が突然キエフに姿を現しました。ゼレンスキー側近がメディアに語ったところによれば、ジョンソンは「プーチンと協定を結んではいけない。彼は戦争犯罪人だ」とゼレンスキーに告げたそうです。

まるで偶然のように、それはロシア軍がキエフ周辺から撤退した直後の出来事で、それを西側メディアは、「ウクライナが戦争に勝てる」という兆候だと、私にいわせれば、間違っただけです。

そして同じ時、これまた偶然のように、キエフはブチャ村でロシア軍による戦争犯罪が発見されたと発表したのです。それで交渉が打ち切れ、今日に至っているのです。

初期ゼレンスキー外交の展開

モスクワが定期的に外交再開の希望を繰り返す一方で、キエフは戦争終結の条件をこう主張しています。すなわち、クリミアを含む自国の全領土の返還です。

キエフはさらに、キッシンジャーをウクライナの敵として、ブラックリストに載せています。彼が「いったん侵略前の領土に戻し、ウクライナの中立化を保つ前提で交渉し、解決するよう求めた」からです。

ゼレンスキーの側近は、このキッシンジャー発言を「ウクライナの背中を刺した」と非難しています。「あのヘンリー・キッシンジャーが“理性の声”と呼ばれるほどに、事態は深刻なのだ」と発言した人がいました。そのとおりです。

思い起こすべきは、ゼレンスキーが2019年に平和を掲げて大統領に当選し、73.2%の得票率を獲得したことです。彼は当選後すぐにミンスク合意の再開を宣言しました。そのために人気を失墜するという代償を払う覚悟もあると宣言しました。

このときネオファシストのリーダーで陸軍参謀本部顧問に就任していたドミトリー・ヤロシュが、テレビのインタビューに答えて、「ゼレンスキーが失うのは、ただの人気ではない」と言い切ったのです。「彼は命を失うだろう。もし彼がウクライナ革命と戦争で死んだ人々を裏切るなら、彼は Khreshchatyk（キエフの中央通り）のどこかの木にぶら下がることになるだろう」と。

ゼレンスキーはそれにもかかわらず2019年10月、ロシアとドンバスの反体制派との間で、接触線からの重火器の撤去、囚人交換、同地域への一定の自治権の付与という、ミンスク II 合意にあるすべての事柄について新たな協定に署

名しました。ネオファシストのアゾフ連隊の兵士が退去を拒否すると、ゼレンスキーはドンバスに赴き、兵士に命令を出しました。

しかし極右団体は退却を阻止し、2019年10月14日、黒装束に松明を持った1万人の覆面デモ隊がキエフの街を行進しました。「ウクライナに栄光あれ！降伏は許さない！」と叫びながら。

ゼレンスキーはついにメッセージを理解しました。すでに2014年のクーデター以降、ネオファシストたちは、国家のさまざまな武装組織(特に軍隊、文民警察、政治警察)やその他の組織への浸透を完了していたのです。

ロシアとロシア的なものすべてに対する深い憎悪を核とする彼らのイデオロギーは、すでにネオファシストのテリトリーを越えて、それ以外の政界にも浸透していました。そこには自らをリベラル派とみなす人々も含まれていました。

このように、ロシアを弱体化させ、「戦略的敗北」をもたらすという目標を隠さない勢力、まさにアメリカの中の「深層国家」が主導し、ウクライナの超国家主義的ネオナチがこれと同盟関係を構築していたのです。

いまやウクライナの超国家主義者ネオナチは、政府に対してきわめて重要な、おそらく決定的ともいえるべき影響力を行使しています。昨年10月、ゼレンスキーは「もはやプーチンとの交渉は不可能だ」と宣言する法令に署名するまでになりました。ウクライナ国民、そして世界全体にとって悲慘な結末です。

「即時停戦」こそ私たちの合言葉！

カナダの左派は、即時停戦を求めて行動を起こすべきです。カナダ政府は、モスクワの要求に応じて停戦交渉の再開を働きかけるべきです。

大手メディアはウクライナ軍の「大勝利」についての偏向報道を繰り返しています。しかし「ロシア軍の劣勢」報道は、実際は、ロシア軍が秩序正しく最小限の損失で実施した戦略的配置転換でしかありえません。

基本的な事実は何も変わっていません。キエフは、NATO の軍事援助と、それに伴う核脅威を用いた西欧諸国への威嚇がなければ、戦争に勝つことも、その地位を持ち直すことさえできないはできません。

長期的には、カナダの左翼は、20 年前にイラク戦争への参戦を阻止したときのような、広範な運動を構築しなければならない。

あるいは、1980 年代にアメリカの中距離核ミサイルをヨーロッパに配備することを阻止したような広範な運動を構築しなければなりません。

そしてカナダが NATO から脱退することをもとめて、引き続き闘わなければなりません、なぜなら NATO こそは、全人類を脅かす世界一危険な帝国主義組織だから。(了)

中見出しは編集部で補強しました。筆者のデービッド・マンデルは、カナダのモントリオール大学教員。ウクライナとロシアで長年、労働問題の教育に携わりました。著書に「ロシア革命でのペトログラード労働者」。